

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年3月18日

【事業年度】 第31期(自平成21年12月21日至平成22年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益	(千円)	4,702,030	5,305,940	5,282,631	4,130,431	4,340,472
経常利益	(千円)	838,253	849,950	635,296	262,866	695,689
当期純利益	(千円)	445,779	510,444	493,089	39,227	396,703
純資産額	(千円)	4,406,356	4,853,677	5,243,632	5,178,676	5,522,682
総資産額	(千円)	7,180,725	7,149,907	6,983,298	6,660,911	7,040,084
1株当たり純資産額	(円)	597.58	658.00	713.57	716.69	764.43
1株当たり当期純利益	(円)	60.45	69.24	67.05	5.37	54.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	59.65	68.36	66.78		
自己資本比率	(%)	61.4	67.8	75.0	77.6	78.3
自己資本利益率	(%)	10.6	11.0	9.8	0.8	7.4
株価収益率	(倍)	9.2	6.8	3.3	49.6	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	672,542	939,218	543,668	509,256	795,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	440,214	1,286,064	114,592	53,651	39,635
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,945	592,195	327,437	367,523	238,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,445,792	2,693,166	2,792,605	2,880,687	3,397,542
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	412 (86)	464 (87)	455 (81)	410 (74)	396 (60)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益	(千円)	4,537,206	5,180,472	5,138,041	4,095,351	4,313,001
経常利益	(千円)	877,132	926,447	685,381	305,146	714,315
当期純利益	(千円)	492,769	409,006	460,722	50,853	395,420
資本金	(千円)	1,009,196	1,009,406	1,010,036	1,010,036	1,010,036
発行済株式総数	(株)	7,393,200	7,394,400	7,398,000	7,398,000	7,398,000
純資産額	(千円)	4,529,847	4,879,133	5,233,394	5,180,065	5,522,787
総資産額	(千円)	7,256,218	7,134,614	6,954,897	6,660,134	7,036,709
1株当たり純資産額	(円)	614.32	661.46	712.17	716.88	764.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	66.82	55.48	62.65	6.97	54.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	65.94	54.77	62.40		
自己資本比率	(%)	62.4	68.3	75.1	77.7	78.4
自己資本利益率	(%)	11.4	8.7	9.1	1.0	7.4
株価収益率	(倍)	8.3	8.5	3.5	38.3	6.0
配当性向	(%)	15.0	18.0	16.0	143.4	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	366 (85)	414 (87)	450 (81)	403 (74)	392 (59)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

### 株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。
昭和55年1月	業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
昭和58年6月	岡山県岡山市(現岡山市北区)に岡山支局(現岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報サービスの提供を開始。
平成元年8月	広島県広島市(現広島市中区)に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。

株式会社設立後

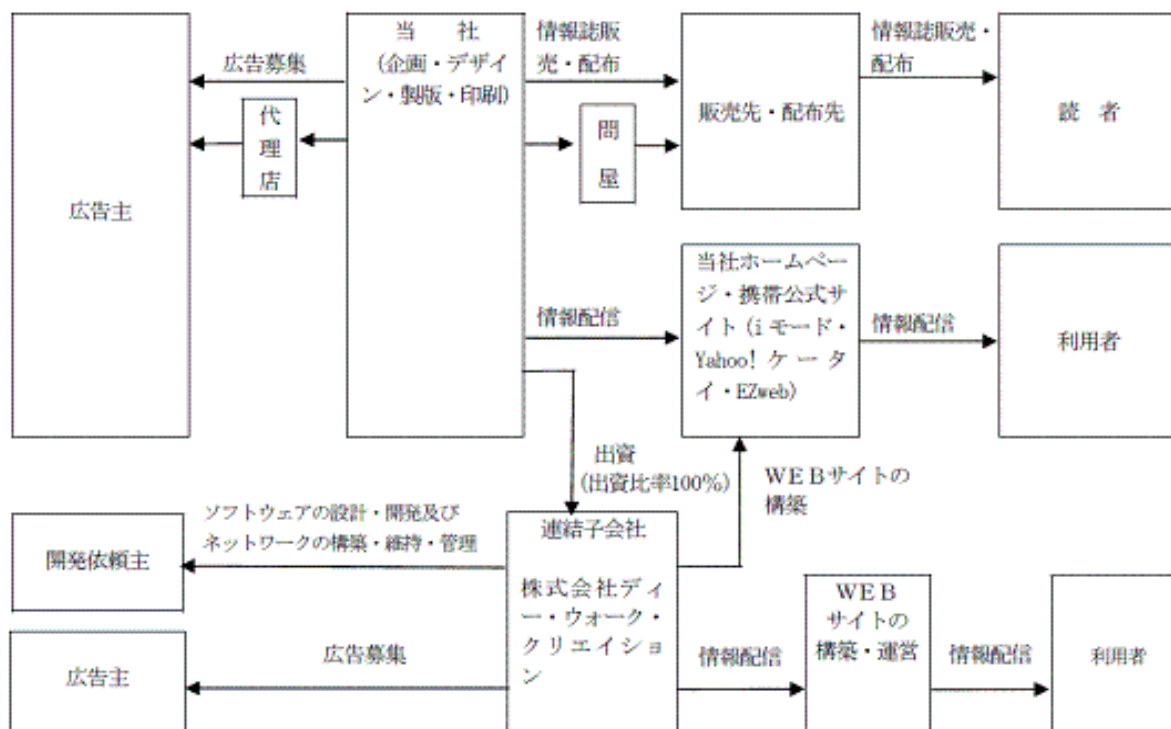
年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市（現 岡山市北区）に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
平成7年8月	釣り情報サービスの提供を開始。
11月	ブライダル情報サービスの提供を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10カ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポン情報サービスの提供を開始。
4月	東京支社を閉鎖。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)へ上場。
平成17年6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社(現 連結子会社)とする。
平成18年2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
9月	東京都豊島区に池袋支社を設置。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	岡山県岡山市(現 岡山市北区)に生産本部御津工場を建設、移転。
平成20年1月	高知県高知市に高知支社を設置。
3月	兵庫県明石市に明石支局を設置。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を設置。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエーションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus(リコールプラス)」を開設。
平成21年5月	岡山市北区に管理本部を移転。
平成22年5月	北九州市小倉区に北九州支局を設置。
11月	クーポン共同購入サイト「ユニークチケット(ユニチケ)」を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にWEBサイトの構築・運営、ソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	東京都 港区	35,000千円	WEBサイトの構築・運営、ソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等	100.0	役員の兼任 1名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。  
平成22年12月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
求人関連情報	126 ( 14 )
ライフ関連情報	195 ( 29 )
求人関連情報及びライフ関連情報 ( 共通 )	49 ( 8 )
その他	5 ( 1 )
全社 ( 共通 )	21 ( 8 )
合計	396 ( 60 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 求人関連情報及びライフ関連情報 ( 共通 ) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。
- 3 全社 ( 共通 ) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
392(59)	31.6	5年10カ月	3,712,641

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の成長及び経済対策により一部業種には回復の兆しは見えるものの、継続する雇用不安、デフレの長期化及び米国景気の回復の遅れ、欧州の財政問題等による円高、株安等により引き続き先行き透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報における新規エリアへの進出及びWEBサイトのリニューアル、住宅関連情報における新ビジネスモデルの開発及び別冊の発行、ブライダル関連情報におけるフリーマガジンの創刊及びWEBサイトのリニューアル、レジャー関連情報における新規情報誌の創刊及び別冊の発行、クーポン関連情報における新規情報誌の創刊及び共同購入サイトの開設等事業拡大に向け積極的に取り組みました。同時に印刷経費、広告宣伝費及び流通経費の見直し等による経費抑制による企業体質の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は43億4千万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は6億5千8百万円（前年同期比198.3%増）となり、経常利益は6億9千5百万円（前年同期比164.7%増）となり、当期純利益は3億9千6百万円（前年同期比911.3%増）となりました。

#### （求人関連情報）

求人関連情報につきましては、雇用情勢は引き続き厳しい状況にありますが、中途採用、アルバイト等新卒を除く求人需要に底打ち感がうかがえ、広告掲載件数は全国的に回復基調で推移しました。当社グループでは、北九州エリアでの新聞折込求人紙「オリコミアルパ」及び総合求人フリーペーパー「アルパ」の創刊並びにWEBサイトのリニューアル、職業紹介事業の強化等に取り組み、営業収入は18億4千9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

#### （ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、クーポン関連情報がキャンペーン等の販促策の実施、観光客向けクーポン情報誌の創刊及び11月のクーポン共同購入サイト「ユニチケ」開設等により増収となり、フリーマガジンの創刊及びWEBサイトのリニューアル等に取り組んだブライダル関連情報がほぼ横ばいで推移しましたが、新規情報誌の創刊はあったものの別冊の発行数が減少したレジャー関連情報が微減となり、インターネット事業への移行途中である住宅関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は23億1千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、子会社のソフト開発事業等の減収はありましたが、他社印刷物の受注に係る収入の増加等により、営業収入は1億8千万円（前年同期比17.5%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が33億9千7百万円と前年同期と比べ5億1千6百万円(17.9%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、7億9千5百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益7億1百万円に非資金費用である減価償却費2億2千3百万円及びその他流動負債の増加額5千2百万円等による資金増加と法人税等の支払額1億8千9百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千9百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出3千1百万円及び無形固定資産の取得による支出1千4百万円等による資金減少並びに補助金の受取による収入1千万円等の資金増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億3千8百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億6千6百万円及び配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

## 2 【生産、申込及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,315,917	95.8
ライフ関連情報	1,723,557	95.8
その他	134,716	79.1
合計	3,174,191	95.0

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の情報誌の掲載にかかる申込実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,712,988	124.6	505,596	92.0
ライフ関連情報	2,142,512	95.7	670,969	97.1
その他	135,204	307.5	1,152	-
合計	3,990,704	109.1	1,177,718	95.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。  
3 その他は、主に他社印刷物の受注、ソフトウェアの開発事業に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,849,835	115.8
ライフ関連情報	2,310,452	97.1
その他	180,184	117.5
合計	4,340,472	105.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパーの共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,693,441	108.2
広島県	979,223	100.0
香川県	541,324	100.2
その他	1,126,483	107.8
合計	4,340,472	105.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県及び埼玉県並びに東京都他であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、ブライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業はすでに成熟期を迎えている分野があり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約90%とそのほとんどを占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネットへの対応は不可欠であると認識しております。すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整えるとともに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションでは他社に先駆けてリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を立ち上げ事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

##### ア．新規事業の開発

イ．インターネット事業の育成

ウ．人材教育体制の確立

#### (3) 具体的な取り組み状況等

ア．新規事業の開発につきましては、「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに全社一丸になり取り組んでいるところであります。また、具体的に発表できる段階には至りませんが、すでに事業化に向け、情報収集及び準備に取りかかっているものも出てきております。

イ．インターネット事業につきましては、全事業部をカバーする専門部署を設け、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。利用者にとって常に新鮮な情報を見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数が増加し、クライアントに対する反響も着実にアップしております。また、専門的な立場から助言や情報提供を行うことにより、各事業部で推進する新規事業の開発にも寄与しております。さらに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発したりコールに関するポータルサイト「リコールプラス」は、着実に定着してきており社会的な評価も高いため、今後に期待できることとなっております。

ウ．人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。このため、最終四半期会計期間に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (3) 新規地域への進出について

当社グループは平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、また、平成20年12月期には高知県高知市に高知支社を、兵庫県明石市に明石支局を、徳島県徳島市に徳島支社を設け、当連結会計年度には北九州市に北九州支局を設けるなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報誌協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報情報公開基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国内1社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）、情報誌販売収入（情報誌の販売に係るもの）及びその他の営業収入（前述以外のもので例えばフリーペーパー共同配送事業及び人材紹介業務に係るもの等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しており、情報誌販売収入につきましては出荷基準で計上しております。また、その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、人材紹介業務に係るものは、紹介した人材の企業への入社日にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

### 情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から3億7千9百万円増加し、70億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から5億1千4百万円増加し、39億7千5百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加額9億1千7百万円及び有価証券の減少額4億円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億3千5百万円減少し、30億6千4百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少額1億9千3百万円及び投資有価証券の増加額6千4百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から3千5百万円増加し、15億1千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2千6百万円増加し、12億1千7百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額1億3千6百万円、未払金の増加額8千5百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少額1億6千6百万円並びに前受金の減少額5千7百万円等であります。固定負債は、前連結会計年度末から9百万円増加し、2億9千9百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債の増加額6百万円によるものであります。

純資産は、3億4千4百万円増加し55億2千2百万円となり、自己資本比率は78.3%となりました。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは求人関連情報における新規エリアへの進出及びWEBサイトのリニューアル、住宅関連情報における新ビジネスモデルの開発及び別冊の発行、プライダル関連情報におけるフリーマガジンの創刊及びWEBサイトのリニューアル、レジャー関連情報における新規情報誌の創刊及び別冊の発行、クーポン関連情報における新規情報誌の創刊及び共同購入サイトの開設等事業拡大に向け積極的に取り組みました。同時に印刷経費、広告宣伝費及び流通経費の見直し等による経費抑制による企業体質の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は43億4千万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は6億5千8百万円（前年同期比198.3%増）となり、経常利益は6億9千5百万円（前年同期比164.7%増）となり、当期純利益は3億9千6百万円（前年同期比911.3%増）となりました。

### 営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は43億4千万円となっており、これを事業部門別及びエリア別に分析すると下記のとおりであります。



a 事業部門別営業収入の状況

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、雇用情勢は引き続き厳しい状況にありますが、中途採用、アルバイト等新卒を除く求人需要に底打ち感がうかがえ、広告掲載件数は全国的に回復基調で推移しました。当社グループでは、北九州エリアでの新聞折込求人紙「オリコミアルパ」及び総合求人フリーペーパー「アルパ」の創刊並びにWEBサイトのリニューアル、職業紹介事業の強化等に取り組み、営業収入は18億4千9百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、クーポン関連情報がキャンペーン等の販促策の実施、観光客向けクーポン情報誌の創刊及び11月のクーポン共同購入サイト「ユニチケ」開設等により増収となり、フリーマガジンの創刊及びWEBサイトのリニューアル等に取り組んだブライダル関連情報がほぼ横ばいで推移しましたが、新規情報誌の創刊はあったものの別冊の発行数が減少したレジャー関連情報が微減となり、インターネット事業への移行途中である住宅関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は23億1千万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、子会社のソフト開発事業等の減収はありましたが、他社印刷物の受注に係る収入の増加等により、営業収入は1億8千万円(前年同期比17.5%増)となりました。

b エリア別営業収入の状況

(岡山県)

岡山県における営業収入は、16億9千3百万円(前年同期比8.2%増)となりました。これはインターネットへの移行途中である住宅関連情報が減収となりましたが、需要の回復が見られた求人関連情報、キャンペーン等により堅調に推移したクーポン関連情報及びブライダル関連情報等の増収によるものであります。

(広島県)

広島県における営業収入は、9億7千9百万円(前年同期比0.0%減)となりました。岡山県と同様、求人関連情報は増収となりましたが、住宅関連情報、クーポン関連情報等のライフ関連情報が減収となったことにより、前年とほぼ同額となりました。

(香川県)

香川県における営業収入は、5億4千1百万円(前年同期比0.2%増)となりました。インターネットへの移行のため情報誌の発行を休止した住宅関連情報が減収となりましたが、求人関連情報及び別冊によるグルメ情報誌の発行等による増収により、営業収益は微増となりました。

(その他)

その他エリアにおける営業収入は、11億2千6百万円(前年同期比7.8%増)となりました。プライダル関連情報、住宅関連情報が減収となりましたが、北九州にエリア拡大した求人関連情報及びキャンペーンの実施等により全エリアで堅調に推移したクーポン関連情報が寄与し、増収となりました。

#### 営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は、31億7千4百万円(前年同期比5.0%減)となりました。この主な要因は、情報誌の配布エリア、配布先の見直し等による印刷経費及び流通経費の抑制並びに減価償却費の減少によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5億8百万円(前年同期比10.6%減)となりました。この主な要因は、テレビコマーシャル及び屋外広告の見直しによる広告宣伝費の削減及び修繕費、減価償却費の減少等によるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、4千4百万円(前年同期比16.0%減)となりました。この主な要因は、前受金期間経過収入及び受取利息の減少によるものであります。

営業外費用は、6百万円(前年同期比36.8%減)となりました。この主な要因は、長期借入金を期中に完済したことによる支払利息の減少によるものであります。

#### 特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、1千万円(前年同期比20.6%減)となりました。これは主に貸倒引当金戻入額の減少によるものであります。特別損失は、5百万円(前年同期比61.6%減)となりました。これは主に固定資産除却損の減少によるものであります。

### (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	238
現金及び現金同等物の増加額	88	516
現金及び現金同等物の期首残高	2,792	2,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,880	3,397

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が33億9千7百万円と前年同期と比べ5億1千6百万円(17.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、7億9千5百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益7億1百万円に非資金費用である減価償却費2億2千3百万円及びその他流動負債の増加額5千2百万円等による資金増加と法人税等の支払額1億8千9百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千9百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出3千1百万円及び無形固定資産の取得による支出1千4百万円等による資金減少並びに補助金の受取による収入1千万円等の資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億3千8百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億6千6百万円及び配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は3億9千万円(前年同期比12.8%減)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、33億9千7百万円(対総資産比率48.3%)となっておりますが、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の事業拡大に備えるための資金であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2千5百万円であります。その内訳は、無形固定資産1千9百万円及び有形固定資産5百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社 (岡山市北区)	本社事務所	26,631	4,373	105,148 (775)	8,602	144,756	14
岡山支社 (岡山市北区)	営業設備	90,727		434,389 (1,494)	5,776	530,894	106
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	12,063		220,250 (659)	2,413	234,727	37
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	16,538		142,815 (337)	1,328	160,682	28
広島支社 (広島市中区)	営業設備	226,095		290,221 (829)	5,662	521,979	43
川越支社 (埼玉県川越市)	営業設備	264			242	507	11
池袋支社 (東京都豊島区)	営業設備	145			64	209	10
徳島支社 (徳島県徳島市)	営業設備	6,010			889	6,899	20
高知支社 (高知県高知市)	営業設備						14
倉敷支局 (岡山県倉敷市)	営業設備	24,624		50,223 (460)	845	75,693	13
東広島支局 (広島県東広島市)	営業設備						3
福山支局 (広島県福山市)	営業設備	865	0		280	1,145	25
姫路支局 (兵庫県姫路市)	営業設備	270			84	354	25
丸亀支局 (香川県丸亀市)	営業設備				12	12	3
明石支局 (兵庫県明石市)	営業設備						2
北九州支局 (北九州市小倉区)	営業設備						8
物流センター (岡山市北区)	物流設備	12,925		165,210 (1,063)	34	178,170	
生産本部 御津工場 (岡山市北区)	生産設備	257,954	476,710	[10,720]	6,399	741,065	30
その他 (岡山県真庭市)	遊休土地			15,600 (4,182)		15,600	

(注) 1 事業部門別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。

なお、土地面積は、自社所有物件を( )書、賃借物件を〔 )書で記載しております。年間の賃借料は2,810千円  
であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 投資不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山市北区)	賃貸マンション	30,943	123,708 (135)	154,651	

(2) 子会社

平成22年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ディー・ ウォーク・ クリエイ ション	東京都港区	ソフトウェア 開発設備				119	119	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	高松支社 (香川県高 松市)	情報関連 事業	高松支社 社屋建設 用地	110,000		自己資金	平成23年 1月	平成23年 1月	
提出 会社	高松支社 (香川県高 松市)	情報関連 事業	高松支社 社屋	60,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となり、平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合により、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	161	161
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,200	193,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものは除く）は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

- 4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主  
総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



(ウ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく平成18年3月16日開催の第26回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	44	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 611 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注)	6,000	7,393,200	1,050	1,009,196	1,050	982,764
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)	1,200	7,394,400	210	1,009,406	210	982,974
平成19年12月21日～ 平成20年12月20日 (注)	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	19	2		866	904	
所有株式数 (単元)		8,269	685	2,713	2,379		59,923	73,969	1,100
所有株式数 の割合(%)		11.17	0.93	3.67	3.22		81.01	100	

(注) 自己株式182,511株は、「個人その他」に1,825単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
益田 武美	岡山県赤磐市	3,573	48.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 - 1	261	3.53
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 - 113	202	2.73
須田 幸正	岡山市南区	192	2.59
株式会社K G情報	香川県高松市今里町2 - 2 - 10	182	2.46
草地 宏	岡山県赤磐市	181	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	167	2.26
AAGCS N.V. RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND	156	2.12
株式会社サンマルクホールディ ングス	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	142	1.93
株式会社香川銀行	岡山市北区平田173 - 104	130	1.76
計		5,190	70.16

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 167千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 182,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,214,400	72,144	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,144	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	182,500		182,500	2.46
計		182,500		182,500	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年3月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 44名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 3
株式の数(株)	300,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 平成23年2月28日現在、付与対象者は権利行使及び従業員から取締役への就任並びに退職により取締役6名、従業員20名であり、株式の数は権利行使及び退職並びに平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、193,200株となっております。
- 3 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(平成17年3月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)4
株式の数(株)	13,200を上限とする。(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものと、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。
- 3 平成23年2月28日現在、付与対象者は取締役の退任により取締役1名、従業員1名であり、株式の数は退任及び平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、3,600株となっております。
- 4 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(平成18年3月16日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名、関係会社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)3
株式の数(株)	44,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611 (注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。
- 3 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	12
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	178
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度における取得自己株式数は、会社法施行規則第27条第8号における株主に対する債権の差押によるものであります。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	182,511		182,511	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るための方策についても随時検討、実施していく所存であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせて10円としております。その結果配当性向は18.2%となりました。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の今後の事業拡大のための備えとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 取締役会	36,080	5.00	平成22年6月20日	平成22年8月23日
平成23年3月16日 定時株主総会	36,077	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月17日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	740	685	550	318	398
最低(円)	460	470	215	210	232

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	337	315	341	349	320	317	346
最低(円)	292	280	285	288	282	287	302

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日生	昭和54年7月 昭和55年1月 昭和59年2月 昭和59年8月 平成5年3月 平成7年8月	個人商店マスタ出版社主 有限会社マスタ出版設立 代表取締役社長就任 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社K G 情報) 代表取締役社長就任(現)	(注)3	3,573
専務取締役	ライフ事業 部担当	須 田 幸 正	昭和27年2月6日生	昭和46年3月 昭和57年7月 平成5年3月 平成7年12月	有限会社浜田陶器入社 当社入社 取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)3	192
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日生	昭和60年9月 平成10年12月 平成14年8月 平成15年5月 平成15年12月 平成17年2月 平成17年3月	当社入社 ミュートス事業部長就任 求人事業部長就任 第二求人事業部長就任 執行役員・第二求人事業部長就任 執行役員・事業推進本部長就任 取締役・事業推進本部長就任(現)	(注)3	21
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日生	昭和52年8月 昭和63年9月 平成13年5月 平成15年12月 平成17年3月	西日本法規出版株式会社入社 当社入社 ライフ事業部レジヤール営業部次長 就任 執行役員・管理本部長就任 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	14
取締役	イーノ事業 部長	小 出 忠 義	昭和42年3月15日	昭和60年4月 昭和60年10月 昭和61年7月 平成17年9月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社西日本ばね入社 有限会社協和防水工業入社 当社入社 求人事業部長就任 取締役・求人事業部長就任 取締役・イーノ事業部長就任 (現)	(注)3	22
取締役	プライダル 営業部長	児 谷 和 徳	昭和43年8月13日	平成3年4月 平成5年1月 平成17年12月 平成20年3月	松下電送株式会社入社 当社入社 プライダル営業部長就任 取締役・プライダル営業部長就任 (現)	(注)3	22
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 平成10年2月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社中国銀行入行 当社入社 販売本部長就任 取締役・販売本部長就任 取締役・求人事業部長就任(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤井光明	昭和15年1月4日生	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任(現)	(注)4	3	
監査役		中村久雄	昭和17年2月8日生	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
監査役		達野克己	昭和17年6月6日生	昭和51年4月 平成19年3月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	1	
計								3,864

- (注) 1 監査役藤井光明、中村久雄及び達野克己は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会において、執行役員2名は取締役に就任したため、現在、該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸田 功	昭和18年7月25日生	昭和37年4月 昭和47年4月 平成11年8月 平成20年8月	滋賀県高島郡高島町役場入職 株式会社ブックローン入社 当社入社 当社退社・業務委託契約締結	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つことを第一としております。具体的には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会を組織し、経営理念を基軸とした「倫理・コンプライアンス規程」を策定するとともに、「コンプライアンスマニュアル」を運用し、企業倫理・コンプライアンスに対する意識がさらに向上するよう環境の整備を行うとともに、役員を含めた全従業員に対する教育を徹底し、「従業員通報制度」の運用や定期的実施している監査役及び内部監査部門による監査をさらに充実させることにより、コンプライアンス体制の拡充に努めてまいります。

また、顧問弁護士や会計監査人等の外部の専門家の指導、助言を受けながら、株主総会や取締役会、監査役会等の法律上の機能制度をより一層改善、強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるなど企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は取締役7名（平成23年3月18日現在）で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会に参加すること等により取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取り締役会以外の重要な会議への参加や各部門への監査を実施し、重要な決裁書類等の閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

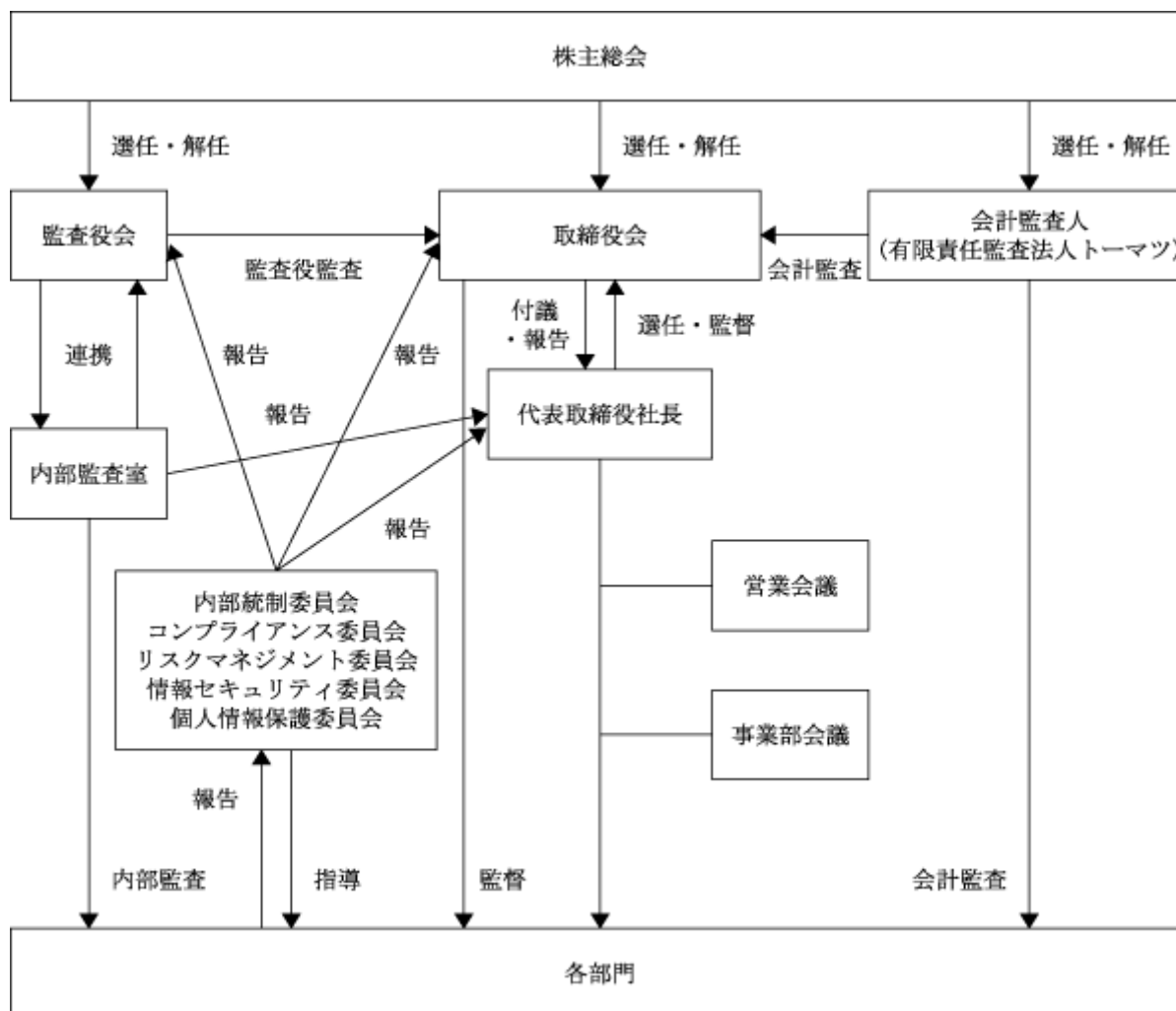
当社は、目的別に内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び情報セキュリティ委員会並びに個人情報保護委員会を組織しております。各委員会は定期的開催され、その内容は取締役会及び監査役会に報告することにより、さらなる内部統制及びコンプライアンスの向上に努めております。

当社は、取締役及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は原則として週1回開催し、業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

また、毎月1回取締役、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

□ 会社の機関及び内部統制システム関係図

当社の機関及び内部統制システムは下記のとおりであります。



八 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査担当者は事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部監査規程」に基づき監査を実施しており、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しております。監査役3名は豊富な経験に基づく幅広い知識と見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し客観的に意見を表明すること及び重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことにより監査役制度の充実強化を図っております。なお、社外監査役中村久雄氏は、税理士経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される体制を整えております。当連結会計年度におきましては、川合弘泰氏と三宅昇氏の2名が業務を執行し、公認会計士2名、その他5名が補助者として会計監査業務を実施しております。

相互連携につきましては、監査役会は企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、会計監査人より決算期毎に監査方法及び監査結果についての報告を受ける他、必要に応じ意見交換の場を設けております。また、会計監査人からの指摘事項及び会計上、開示上の留意点等についても常に情報を共有し、改善並びに対応に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

## 二 社外取締役及び社外監査役との関係

企業規模がまだ小さいこと及び取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化を重視した経営を行っていること並びに同族役員を排除していること等の理由により、現在は社外取締役を選任しておりません。また、監査役全員を社外監査役とすることにより経営への監視体制を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、中立の立場から客観的に意見を表明できる社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

藤井光明氏は、当事業年度開催の取締役会16回、監査役会13回のうち全回に出席し、銀行における豊富な経験と知識に基づく発言を行っております。

中村久雄氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会13回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的立場からの発言を行っております。

達野克己氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会13回のうち全回に出席し、主に弁護士としての専門的立場からの発言を行っております。

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント担当取締役を選任するとともに主管部署を設けた上、「リスク管理規程」「危機対策規程」「防火管理規程」「地震等被害対策規程」を運用し、環境の整備・リスクの適切な識別、評価・モニタリング等のリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合は、その内容の重要性を勘案し、必要に応じて対策本部を設置する等による迅速かつ適切な対応を実施することにより、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告することとしております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,779	184,779				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,200	7,200				3

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上となる者が存在しないため、記載していません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の決定に関する規定等は設けておりませんが、担当部門の範囲及び業績等を勘案し、定時株主総会終了時に開催する取締役会において年ごとに決定しております。

## 当社定款における定め概況

### イ 取締役・監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮し期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

### ロ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる（ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする）旨を定款に定めております。

### ハ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### ニ 取締役の任期

当社は、補欠または増員のため選任された取締役の任期は現任取締役の残任期間とする旨を定款に定めております。

### ホ 監査役の選任

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

### ヘ 監査役の任期

当社は、補欠のため選任された監査役の任期は退任した監査役の残任期間とする旨を定款に定めております。

### ト 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

### チ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 152,562千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社プロトコーポレーション	24,000	85,920	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	54,900	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	11,742	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,687	21,000	
連結子会社				
計	21,000	1,687	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)及び前事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)及び当事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,480,196	3,397,542
受取手形及び売掛金	530,082	523,887
有価証券	400,490	-
製品	4,768	6,293
仕掛品	6,510	4,557
原材料及び貯蔵品	4,991	6,380
繰延税金資産	19,733	33,925
その他	22,548	9,473
貸倒引当金	8,517	6,304
流動資産合計	3,460,803	3,975,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,188,032	1,188,032
減価償却累計額	467,601	512,914
建物及び構築物（純額）	720,431	675,118
機械装置及び運搬具	1,353,184	1,352,982
減価償却累計額	741,360	871,897
機械装置及び運搬具（純額）	611,824	481,084
土地	1,423,858	1,423,858
その他	262,630	256,371
減価償却累計額	212,912	223,614
その他（純額）	49,717	32,757
有形固定資産合計	2,805,831	2,612,818
無形固定資産		
その他	76,888	74,148
無形固定資産合計	76,888	74,148
投資その他の資産		
投資有価証券	88,373	152,562
その他	233,046	225,469
貸倒引当金	4,031	670
投資その他の資産合計	317,387	377,360
固定資産合計	3,200,107	3,064,327
資産合計	6,660,911	7,040,084

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,567	100,631
1年内返済予定の長期借入金	166,524	-
未払金	312,099	397,153
未払法人税等	129,617	265,933
前受金	447,946	390,737
賞与引当金	2,264	1,867
その他	33,844	61,667
流動負債合計	1,191,863	1,217,990
固定負債		
繰延税金負債	20,576	27,173
退職給付引当金	58,168	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
その他	1,525	1,196
固定負債合計	290,371	299,410
負債合計	1,482,234	1,517,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,225,929	3,550,472
自己株式	63,571	63,763
株主資本合計	5,155,998	5,480,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,770	35,425
評価・換算差額等合計	15,770	35,425
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,178,676	5,522,682
負債純資産合計	6,660,911	7,040,084

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業収益	4,130,431	4,340,472
営業原価	3,341,592	3,174,191
営業総利益	788,838	1,166,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	213,192	200,979
給料及び賞与	56,984	66,055
広告宣伝費	88,771	59,539
貸倒引当金繰入額	-	3,940
減価償却費	26,297	14,345
その他	183,006	163,373
販売費及び一般管理費合計	568,253	508,233
営業利益	220,585	658,047
営業外収益		
受取利息	8,088	4,110
受取配当金	2,205	2,419
不動産賃貸料	8,578	8,520
前受金期間経過収入	23,537	16,796
古紙売却収入	6,427	5,863
その他	3,762	6,449
営業外収益合計	52,598	44,159
営業外費用		
支払利息	3,940	615
不動産賃貸費用	3,887	3,970
敷金解約損	1,318	1,287
その他	1,170	644
営業外費用合計	10,317	6,518
経常利益	262,866	695,689
特別利益		
補助金収入	10,781	10,811
貸倒引当金戻入額	2,826	-
特別利益合計	13,608	10,811
特別損失		
固定資産除却損	14,306	5,493
特別損失合計	14,306	5,493
税金等調整前当期純利益	262,168	701,006
法人税、住民税及び事業税	137,015	325,243
法人税等調整額	85,925	20,940
法人税等合計	222,941	304,302
当期純利益	39,227	396,703

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,259,894	3,225,929
当期変動額		
剰余金の配当	73,191	72,161
当期純利益	39,227	396,703
当期変動額合計	33,964	324,542
当期末残高	3,225,929	3,550,472
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,667	63,571
当期変動額		
自己株式の取得	31,904	191
当期変動額合計	31,904	191
当期末残高	63,571	63,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,221,867	5,155,998
当期変動額		
剰余金の配当	73,191	72,161
当期純利益	39,227	396,703
自己株式の取得	31,904	191
当期変動額合計	65,868	324,350
当期末残高	5,155,998	5,480,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,856	15,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	19,655
当期変動額合計	913	19,655
当期末残高	15,770	35,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,856	15,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	19,655
当期変動額合計	913	19,655
当期末残高	15,770	35,425
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,908	6,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,908	6,908
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,243,632	5,178,676
当期変動額		
剰余金の配当	73,191	72,161
当期純利益	39,227	396,703
自己株式の取得	31,904	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	19,655
当期変動額合計	64,955	344,005
当期末残高	5,178,676	5,522,682

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	262,168	701,006
減価償却費	288,280	223,435
賞与引当金の増減額（ は減少）	559	397
退職給付引当金の増減額（ は減少）	761	2,771
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,245	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,500	5,574
受取利息及び受取配当金	10,293	6,529
支払利息	3,940	615
補助金収入	10,781	10,811
固定資産除却損	10,331	1,263
売上債権の増減額（ は増加）	105,993	9,556
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,961	961
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,040	10,214
仕入債務の増減額（ は減少）	48,943	1,064
その他の流動負債の増減額（ は減少）	48,599	52,001
その他	3,070	452
小計	544,625	978,108
利息及び配当金の受取額	10,391	6,811
利息の支払額	3,940	615
法人税等の支払額	41,819	189,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,256	795,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	41,288	5,931
無形固定資産の取得による支出	15,331	14,817
投資有価証券の取得による支出	6,289	31,188
差入保証金の差入による支出	3,074	3,670
差入保証金の回収による収入	3,766	3,065
補助金の受取による収入	10,781	10,811
その他	2,215	2,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,651	39,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	262,128	166,524
自己株式の取得による支出	31,904	12
配当金の支払額	73,491	72,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,523	238,768
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,081	516,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,605	2,880,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,880,687	3,397,542

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>(口)たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(口)たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物31～38年、機械装置及び運搬具7年～10年であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より印刷、製本機械の耐用年数を10年から7年～10年に変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)賃貸用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,328千円、8,730千円、5,173千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」はいずれも金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賞与引当金繰入額」及び「退職給付費用」の金額はそれぞれ265千円、585千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金解約損」の金額は778千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	9,132千円	有形固定資産その他	1,263千円
有形固定資産その他	1,198	撤去費用	4,230
撤去費用	3,974	計	5,493
計	14,306		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000	-	-	7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,268	122,600	-	181,868

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	44,000	-	-	44,000	6,908
合計			44,000	-	-	44,000	6,908

(注) 目的となる株式数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月17日 定時株主総会	普通株式	36,693	5	平成20年12月20日	平成21年3月18日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	36,498	5	平成21年6月20日	平成21年8月21日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,080	5	平成21年12月20日	平成22年3月18日

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,868	643		182,511

##### (変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、株主に対する債権の差押による取得600株及び単元未満株式の買取請求による取得43株であります。

##### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	44,000			44,000	6,908
合計			44,000			44,000	6,908

(注) 目的となる株式数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月17日 定時株主総会	普通株式	36,080	5	平成21年12月20日	平成22年3月18日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	36,080	5	平成22年6月20日	平成22年8月23日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,480,196千円	現金及び預金勘定 3,397,542千円
有価証券勘定 400,490	現金及び現金同等物 3,397,542
現金及び現金同等物 2,880,687	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>転貸リース取引に係る注記 (1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却累計額相当額	8,607	8,607	期末残高相当額	13,364	13,364	1年以内	4,394千円	1年超	8,969	合計	13,364	支払リース料	4,394千円	減価償却費相当額	4,394	1年以内	480千円	1年超	-	合計	480	1年以内	480千円	1年超	-	合計	480	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却累計額相当額	13,002	13,002	期末残高相当額	8,969	8,969	1年以内	4,394千円	1年超	4,575	合計	8,969	支払リース料	4,394千円	減価償却費相当額	4,394
	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	21,972	21,972																																																							
減価償却累計額相当額	8,607	8,607																																																							
期末残高相当額	13,364	13,364																																																							
1年以内	4,394千円																																																								
1年超	8,969																																																								
合計	13,364																																																								
支払リース料	4,394千円																																																								
減価償却費相当額	4,394																																																								
1年以内	480千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	480																																																								
1年以内	480千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	480																																																								
	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	21,972	21,972																																																							
減価償却累計額相当額	13,002	13,002																																																							
期末残高相当額	8,969	8,969																																																							
1年以内	4,394千円																																																								
1年超	4,575																																																								
合計	8,969																																																								
支払リース料	4,394千円																																																								
減価償却費相当額	4,394																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>2 オペレーティング・リース取引</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	<b>2 オペレーティング・リース取引</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 2,810千円 1年超 42,861 合計 45,672	1年以内 8,937千円 1年超 46,177 合計 55,114
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、すべて3ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、各事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。  
投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,397,542	3,397,542	
(2) 受取手形及び売掛金	523,887	523,887	
(3) 投資有価証券	152,562	152,562	
その他有価証券	152,562	152,562	
資産計	4,073,991	4,073,991	
(1) 未払金	397,153	397,153	
負債計	397,153	397,153	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,397,542			
受取手形及び売掛金	523,887			
合計	3,921,429			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,330	58,800	49,470
	小計	9,330	58,800	49,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,565	29,573	22,992
	小計	52,565	29,573	22,992
合計		61,895	88,373	26,477

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 譲渡性預金	400,490	
合計	400,490	

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	400,490	-	-	-
合計	400,490	-	-	-

当連結会計年度(平成22年12月20日)

その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年12月20日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,662	15,619	82,042
	小計	97,662	15,619	82,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,900	77,464	22,564
	小計	54,900	77,464	22,564
合計		152,562	93,083	59,478

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年12月20日現在)

退職給付債務 58,168千円

退職給付引当金 58,168千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

勤務費用 7,481千円

退職給付費用 7,481千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年12月20日現在)

退職給付債務 60,939千円

退職給付引当金 60,939千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

勤務費用 8,921千円

退職給付費用 8,921千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日	平成19年4月1日から平成25年3月17日	平成20年4月1日から平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	241,200	13,200	44,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	42,000	9,600	-
未行使残	199,200	3,600	44,000

## 単価情報

	平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			157

### 2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

### 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 4 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日	平成19年4月1日から平成25年3月17日	平成20年4月1日から平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	199,200	3,600	44,000
権利確定			
権利行使			
失効	6,000		
未行使残	193,200	3,600	44,000

## 単価情報

	平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			157

### 2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

### 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 4 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,523</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,031</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,532</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21,385</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年12月20日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,965千円	退職給付引当金	23,523	繰越欠損金	11,031	未払事業税	10,459	その他	15,550	繰延税金資産小計	145,529	評価性引当額	95,996	繰延税金資産合計	49,532	その他有価証券評価差額金	10,707	特別償却準備金	21,385	固定資産圧縮積立金	18,282	繰延税金負債合計	50,375	繰延税金負債の純額	843	流動資産	繰延税金資産	19,733千円	固定負債	繰延税金負債	20,576千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,643</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,299</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,095</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,751</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,173千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,965千円	退職給付引当金	24,643	繰越欠損金	17,239	未払事業税	20,059	その他	17,392	繰延税金資産小計	164,299	評価性引当額	102,204	繰延税金資産合計	62,095	その他有価証券評価差額金	24,052	特別償却準備金	16,131	固定資産圧縮積立金	15,158	繰延税金負債合計	55,343	繰延税金資産の純額	6,751	流動資産	繰延税金資産	33,925千円	固定負債	繰延税金負債	27,173千円
役員退職慰労引当金	84,965千円																																																																
退職給付引当金	23,523																																																																
繰越欠損金	11,031																																																																
未払事業税	10,459																																																																
その他	15,550																																																																
繰延税金資産小計	145,529																																																																
評価性引当額	95,996																																																																
繰延税金資産合計	49,532																																																																
その他有価証券評価差額金	10,707																																																																
特別償却準備金	21,385																																																																
固定資産圧縮積立金	18,282																																																																
繰延税金負債合計	50,375																																																																
繰延税金負債の純額	843																																																																
流動資産	繰延税金資産	19,733千円																																																															
固定負債	繰延税金負債	20,576千円																																																															
役員退職慰労引当金	84,965千円																																																																
退職給付引当金	24,643																																																																
繰越欠損金	17,239																																																																
未払事業税	20,059																																																																
その他	17,392																																																																
繰延税金資産小計	164,299																																																																
評価性引当額	102,204																																																																
繰延税金資産合計	62,095																																																																
その他有価証券評価差額金	24,052																																																																
特別償却準備金	16,131																																																																
固定資産圧縮積立金	15,158																																																																
繰延税金負債合計	55,343																																																																
繰延税金資産の純額	6,751																																																																
流動資産	繰延税金資産	33,925千円																																																															
固定負債	繰延税金負債	27,173千円																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額	37.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割	5.2%																																																																
評価性引当額	37.9%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割	1.9%																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは保有する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり純資産額	716円 69銭	764円 43銭
1株当たり当期純利益	5円 37銭	54円 97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,178,676	5,522,682
普通株式に係る純資産額(千円)	5,171,768	5,515,774
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
新株予約権	6,908	6,908
普通株式の発行済株式数(株)	7,398,000	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	181,868	182,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,216,132	7,215,489

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	39,227	396,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,227	396,703
普通株式の期中平均株式数(株)	7,291,886	7,215,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年3月18日定時株主総会決議 新株予約権の数 166個 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 平成15年3月18日定時株主総会決議 新株予約権の数 161個 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	166,524			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	166,524			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	第2四半期 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	第3四半期 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	第4四半期 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
営業収益 (千円)	971,919	1,087,517	1,063,630	1,217,405
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	99,788	174,056	143,835	283,325
四半期純利益 (千円)	53,318	98,793	79,919	164,672
1株当たり四半期 純利益 (円)	7.38	13.69	11.07	22.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,467,526	3,372,959
受取手形	2,046	8,343
売掛金	525,787	513,505
有価証券	400,490	-
製品	4,768	6,293
仕掛品	6,510	4,557
原材料及び貯蔵品	4,991	6,380
前払費用	6,749	6,776
繰延税金資産	19,733	33,925
その他	7,896	1,493
貸倒引当金	8,504	6,293
流動資産合計	3,437,995	3,947,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126,226	1,126,226
減価償却累計額	430,139	472,270
建物（純額）	696,087	653,956
構築物	61,805	61,805
減価償却累計額	37,462	40,643
構築物（純額）	24,343	21,162
機械及び装置	1,333,717	1,333,717
減価償却累計額	728,331	857,006
機械及び装置（純額）	605,385	476,710
車両運搬具	19,467	19,265
減価償却累計額	13,028	14,891
車両運搬具（純額）	6,439	4,373
工具、器具及び備品	261,402	255,144
減価償却累計額	211,878	222,506
工具、器具及び備品（純額）	49,523	32,637
土地	1,423,858	1,423,858
有形固定資産合計	2,805,637	2,612,698
無形固定資産		
ソフトウェア	67,263	64,921
その他	9,407	9,187
無形固定資産合計	76,671	74,109

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,373	152,562
関係会社株式	60,534	60,534
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	-	20,000
破産更生債権等	4,031	670
長期前払費用	4,260	3,323
差入保証金	59,644	60,249
賃貸不動産	203,441	203,441
減価償却累計額	47,058	48,789
賃貸不動産(純額)	156,383	154,651
その他	2,624	2,627
貸倒引当金	4,031	670
投資損失引当金	32,000	52,000
投資その他の資産合計	339,830	401,957
固定資産合計	3,222,139	3,088,766
資産合計	6,660,134	7,036,709
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	99,241	98,642
1年内返済予定の長期借入金	166,524	-
未払金	310,845	396,739
未払消費税等	14,003	37,388
未払費用	17,223	16,419
未払法人税等	129,229	265,455
前受金	447,946	390,737
預り金	1,827	1,636
賞与引当金	2,264	1,867
その他	590	5,624
流動負債合計	1,189,698	1,214,511
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	20,576	27,173
退職給付引当金	58,168	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
長期預り保証金	1,525	1,196
固定負債合計	290,371	299,410
負債合計	1,480,069	1,513,922

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金	983,604	983,604
資本剰余金合計	983,604	983,604
利益剰余金		
利益準備金	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,496	23,758
固定資産圧縮積立金	26,926	22,326
繰越利益剰余金	3,160,959	3,496,557
利益剰余金合計	3,227,318	3,550,577
自己株式	63,571	63,763
株主資本合計	5,157,386	5,480,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,770	35,425
評価・換算差額等合計	15,770	35,425
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,180,065	5,522,787
負債純資産合計	6,660,134	7,036,709



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>営業収益</b>		
広告掲載料収入	3,753,444	3,904,397
その他の売上高	341,907	408,604
<b>営業収益合計</b>	<b>4,095,351</b>	<b>4,313,001</b>
<b>営業原価</b>	<b>3,307,904</b>	<b>3,150,631</b>
<b>営業総利益</b>	<b>787,446</b>	<b>1,162,370</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	193,992	191,979
給料及び賞与	49,744	61,305
福利厚生費	38,600	40,051
広告宣伝費	85,019	58,216
貸倒引当金繰入額	-	3,942
減価償却費	26,297	14,345
その他	130,879	114,448
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>524,534</b>	<b>484,289</b>
<b>営業利益</b>	<b>262,911</b>	<b>678,081</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,825	4,078
有価証券利息	1,216	268
受取配当金	2,205	2,419
不動産賃貸料	8,578	8,520
前受金期間経過収入	23,537	16,796
古紙売却収入	6,427	5,863
その他	3,761	4,806
<b>営業外収益合計</b>	<b>52,552</b>	<b>42,752</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,940	615
不動産賃貸費用	3,887	3,970
敷金解約損	1,318	1,287
その他	1,170	644
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,317</b>	<b>6,518</b>
<b>経常利益</b>	<b>305,146</b>	<b>714,315</b>
<b>特別利益</b>		
補助金収入	10,781	10,811
貸倒引当金戻入額	2,589	-
<b>特別利益合計</b>	<b>13,371</b>	<b>10,811</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13,107	5,493
投資損失引当金繰入額	32,000	20,000
<b>特別損失合計</b>	<b>45,107</b>	<b>25,493</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>273,410</b>	<b>699,633</b>
法人税、住民税及び事業税	136,828	325,153
法人税等調整額	85,728	20,940
法人税等合計	222,557	304,212
<b>当期純利益</b>	<b>50,853</b>	<b>395,420</b>

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		380,305	11.5	376,395	11.9
外注加工費		127,132	3.8	101,579	3.2
労務費		150,537	4.6	142,228	4.5
経費	2	265,274	8.0	238,275	7.6
当期総製造費用		923,249	27.9	858,477	27.2
期首仕掛品たな卸高		6,899	0.2	6,510	0.2
期末仕掛品たな卸高		6,510	0.2	4,557	0.1
他勘定振替高	3	25,880	0.8	18,245	0.6
当期製品製造原価		897,758	27.1	842,185	26.7
期首製品たな卸高		5,328	0.2	4,768	0.2
期末製品たな卸高		4,768	0.1	6,293	0.2
情報誌売上原価		898,318	27.2	840,659	26.7
情報誌編集原価					
給料及び賞与		1,240,042		1,220,988	
雑給		91,924		71,195	
福利厚生費		169,234		165,590	
賞与引当金繰入額		2,036		1,602	
退職給付費用		4,971		3,969	
外注加工費		189,770		169,123	
荷造発送費		159,501		146,601	
旅費交通費		25,598		25,536	
通信費		41,792		32,443	
消耗品費		31,385		29,115	
減価償却費		64,374		52,590	
賃借料		95,700		94,686	
雑費		293,254		296,528	
情報誌編集原価		2,409,586	72.8	2,309,971	73.3
営業原価合計		3,307,904	100.0	3,150,631	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。

情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。

また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用であります。

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。	1 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。
2 主な経費の内訳は次のとおりであります。	2 主な経費の内訳は次のとおりであります。
減価償却費 194,918千円	減価償却費 154,515千円
水道光熱費 39,134	水道光熱費 41,193
修繕費 12,006	租税公課 14,351
	修繕費 13,272
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
広告宣伝費 22,030千円	広告宣伝費 15,370千円
その他(販売費及び一般管理費) 3,849	その他(販売費及び一般管理費) 2,875

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,935	7,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,935	7,935
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	39,476	31,496
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,979	7,738
当期変動額合計	7,979	7,738
当期末残高	31,496	23,758
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	32,705	26,926
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,778	4,600
当期変動額合計	5,778	4,600
当期末残高	26,926	22,326

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,169,539	3,160,959
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	73,191	72,161
特別償却準備金の取崩	7,979	7,738
固定資産圧縮積立金の取崩	5,778	4,600
当期純利益	50,853	395,420
当期変動額合計	8,580	335,598
当期末残高	3,160,959	3,496,557
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,249,657	3,227,318
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	73,191	72,161
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	50,853	395,420
当期変動額合計	22,338	323,258
当期末残高	3,227,318	3,550,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,667	63,571
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	31,904	191
当期変動額合計	31,904	191
当期末残高	63,571	63,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,211,629	5,157,386
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	73,191	72,161
当期純利益	50,853	395,420
自己株式の取得	31,904	191
当期変動額合計	54,242	323,067
当期末残高	5,157,386	5,480,454

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,856	15,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	19,655
当期変動額合計	913	19,655
当期末残高	15,770	35,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,856	15,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	19,655
当期変動額合計	913	19,655
当期末残高	15,770	35,425
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,908	6,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,908	6,908
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,233,394	5,180,065
当期変動額		
剰余金の配当	73,191	72,161
当期純利益	50,853	395,420
自己株式の取得	31,904	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	19,655
当期変動額合計	53,329	342,722
当期末残高	5,180,065	5,522,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主要原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を適用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置7年～10年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より印刷、製本機械の耐用年数を10年から7年～10年に変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「施設利用権」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「施設利用権」の金額は、2,571千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」及び「消耗品費」はいずれも金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」及び「消耗品費」はそれぞれ33千円、525千円、16,712千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「敷金解約損」の金額は778千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 9,132千円	工具、器具及び備品 1,263千円
撤去費用 3,974	撤去費用 4,230
計 13,107	計 5,493

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,268	122,600		181,868

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,868	643		182,511

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、株主に対する債権の差押による取得600株及び単元未満株式の買い取り請求による取得43株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却 累計額相当額	8,607	8,607	期末残高相当額	13,364	13,364	1年以内	4,394千円	1年超	8,969	合計	13,364	支払リース料	4,394千円	減価償却費相当額	4,394	1年以内	480千円	1年超		合計	480	1年以内	480千円	1年超		合計	480	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> <td style="text-align: right;">21,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却 累計額相当額	13,002	13,002	期末残高相当額	8,969	8,969	1年以内	4,394千円	1年超	4,575	合計	8,969	支払リース料	4,394千円	減価償却費相当額	4,394
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	21,972	21,972																																																							
減価償却 累計額相当額	8,607	8,607																																																							
期末残高相当額	13,364	13,364																																																							
1年以内	4,394千円																																																								
1年超	8,969																																																								
合計	13,364																																																								
支払リース料	4,394千円																																																								
減価償却費相当額	4,394																																																								
1年以内	480千円																																																								
1年超																																																									
合計	480																																																								
1年以内	480千円																																																								
1年超																																																									
合計	480																																																								
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	21,972	21,972																																																							
減価償却 累計額相当額	13,002	13,002																																																							
期末残高相当額	8,969	8,969																																																							
1年以内	4,394千円																																																								
1年超	4,575																																																								
合計	8,969																																																								
支払リース料	4,394千円																																																								
減価償却費相当額	4,394																																																								

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,672</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,810千円	1年超	42,861	合計	45,672	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,861</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,810千円	1年超	40,051	合計	42,861
1年以内	2,810千円												
1年超	42,861												
合計	45,672												
1年以内	2,810千円												
1年超	40,051												
合計	42,861												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 子会社株式60,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,523</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,940</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,438</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,532</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21,385</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年12月20日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,965千円	退職給付引当金	23,523	投資損失引当金	12,940	未払事業税	10,459	その他	15,550	繰延税金資産小計	147,438	評価性引当額	97,905	繰延税金資産合計	49,532	その他有価証券評価差額金	10,707	特別償却準備金	21,385	固定資産圧縮積立金	18,282	繰延税金負債合計	50,375	繰延税金負債の純額	843	流動資産 繰延税金資産	19,733千円	固定負債 繰延税金負債	20,576千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,643</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">21,028</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,095</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,751</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,173千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,965千円	退職給付引当金	24,643	投資損失引当金	21,028	未払事業税	20,059	その他	17,392	繰延税金資産小計	168,088	評価性引当額	105,993	繰延税金資産合計	62,095	その他有価証券評価差額金	24,052	特別償却準備金	16,131	固定資産圧縮積立金	15,158	繰延税金負債合計	55,343	繰延税金資産の純額	6,751	流動資産 繰延税金資産	33,925千円	固定負債 繰延税金負債	27,173千円
役員退職慰労引当金	84,965千円																																																												
退職給付引当金	23,523																																																												
投資損失引当金	12,940																																																												
未払事業税	10,459																																																												
その他	15,550																																																												
繰延税金資産小計	147,438																																																												
評価性引当額	97,905																																																												
繰延税金資産合計	49,532																																																												
その他有価証券評価差額金	10,707																																																												
特別償却準備金	21,385																																																												
固定資産圧縮積立金	18,282																																																												
繰延税金負債合計	50,375																																																												
繰延税金負債の純額	843																																																												
流動資産 繰延税金資産	19,733千円																																																												
固定負債 繰延税金負債	20,576千円																																																												
役員退職慰労引当金	84,965千円																																																												
退職給付引当金	24,643																																																												
投資損失引当金	21,028																																																												
未払事業税	20,059																																																												
その他	17,392																																																												
繰延税金資産小計	168,088																																																												
評価性引当額	105,993																																																												
繰延税金資産合計	62,095																																																												
その他有価証券評価差額金	24,052																																																												
特別償却準備金	16,131																																																												
固定資産圧縮積立金	15,158																																																												
繰延税金負債合計	55,343																																																												
繰延税金資産の純額	6,751																																																												
流動資産 繰延税金資産	33,925千円																																																												
固定負債 繰延税金負債	27,173千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	4.9%	評価性引当額	35.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	4.9%																																																												
評価性引当額	35.8%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.4%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割	1.9%																																																												
評価性引当額	1.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当事業年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり純資産額	716円 88銭	764円 44銭
1株当たり当期純利益	6円 97銭	54円 79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後の1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後の1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年12月20日現在)	当事業年度 (平成22年12月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,180,065	5,522,787
普通株式に係る純資産額(千円)	5,173,157	5,515,879
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差 額の内訳(千円)		
新株予約権	6,908	6,908
普通株式の発行済株式数(株)	7,398,000	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	181,868	182,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,216,132	7,215,489

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前事業年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当事業年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	50,853	395,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,853	395,420
普通株式の期中平均株式数(株)	7,291,886	7,215,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年3月18日定時 株主総会決議 新株予約権の数 166個 平成17年3月17日定時 株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時 株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 平成15年3月18日定時 株主総会決議 新株予約権の数 161個 平成17年3月17日定時 株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時 株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社プロトコーポレーション	24,000	85,920
株式会社百十四銀行	180,000	54,900
株式会社クイック	103,000	11,742
計	307,000	152,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,126,226			1,126,226	472,270	42,131	653,956
構築物	61,805			61,805	40,643	3,181	21,162
機械及び装置	1,333,717			1,333,717	857,006	128,674	476,710
車両運搬具	19,467		202	19,265	14,891	2,065	4,373
工具、器具及び備品	261,402	5,991	12,250	255,144	222,506	21,613	32,637
土地	1,423,858			1,423,858			1,423,858
有形固定資産計	4,226,478	5,991	12,452	4,220,016	1,607,318	197,666	2,612,698
無形固定資産							
ソフトウェア	181,350	19,835		201,185	136,264	22,176	64,921
その他	10,136			10,136	948	220	9,187
無形固定資産計	191,486	19,835		211,322	137,212	22,396	74,109
長期前払費用	7,542	1,545	2,191	6,896	3,573	1,387	3,323
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,536	6,963	9,515	3,020	6,963
投資損失引当金	32,000	20,000			52,000
賞与引当金	2,264	1,867	2,264		1,867
役員退職慰労引当金	210,101				210,101

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,024千円及び回収による取崩額996千円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,897
預金の種類	
普通預金	263,042
定期預金	3,102,178
別段預金	3,655
郵便貯金	1,184
小計	3,370,061
合計	3,372,959

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	8,314
有限会社大	29
合計	8,343

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	29
平成23年1月	1,374
平成23年2月	4,083
平成23年3月	2,856
合計	8,343

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社彩光堂	7,799
郵便事業株式会社	5,000
有限会社A S O U	4,211
有限会社飛竜企画	3,841
積和不動産中国株式会社	3,551
その他	489,101
合計	513,505

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
525,787	3,972,287	3,984,569	513,505	88.6	47.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 製品

区分	金額(千円)
ムック誌	3,510
情報誌	2,624
その他	158
合計	6,293

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注品(カタログ等)	4,557
合計	4,557

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	1,830
印刷用インク他	3,746
計	5,577
貯蔵品	
切手・印紙	691
販促用資材	59
その他	52
計	803
合計	6,380

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社石本洋紙	54,327
凸版印刷株式会社	17,536
株式会社中国インキ商会	13,585
永井産業株式会社	4,133
中国印刷株式会社	3,220
その他	5,839
合計	98,642

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
セーラー広告株式会社	13,051
富士ゼロックス岡山株式会社	7,930
株式会社アイアットO E C	6,579
株式会社日本アクセス	6,538
株式会社J L	5,928
その他	356,710
合計	396,739

ハ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社キャリアプランニング	3,818
有限会社一条工務店	3,306
株式会社成通・ソフトシステムズ	3,259
株式会社パソナ岡山	3,003
株式会社きもの工芸西陣	2,883
その他	374,466
合計	390,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kg-net.co.jp/koukoku/">http://www.kg-net.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 (第30期)	自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日	平成22年3月18日 四国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日	平成22年3月18日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第31期第1四半期)	自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日	平成22年4月30日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第31期第2四半期)	自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日	平成22年8月3日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第31期第3四半期)	自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日	平成22年11月2日 四国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月17日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成21年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K G情報が平成21年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月16日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成22年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K G情報が平成22年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月17日

株式会社K G情報  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成21年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月16日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成22年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。